



(写真) Higgsfields “WBC 決勝 米国 vs ベネズエラで米国下し、ベネズエラ史上初の世界一に”

2026年3月16日(月曜)

政治

「[国会 検事総長、人権擁護官の立候補受付終了](#)」

経済

「[エネルギー相 民間企業の参加検討](#)
～電力専門家 Corpoelec 解体の必要性を指摘～」

「[Ecopetrol ベネズエラ事業への参入を希望](#)」

「[Repsol、Eni 天然ガス輸出・債権回収で合意](#)」

「[ベネズエラ 液化石油ガスをコロンビアへ輸出](#)」

「[Bloomberg インフレ再燃で回復シナリオに暗雲](#)」

社会

「[カラカス バス労組のストライキで地下鉄混雑](#)」

2026年3月17日(火曜)

政治

「[暫定政権 インドからの医薬品輸入で合意](#)」

「[議長 恩赦法適用求める外国居住者に言及](#)」

経済

「[暫定政権 PDVSA 社長を留任・役員を任命](#)
～CITGO 社長は Asdurbal Chavez 氏～」

「[米 中東紛争悪化でベネ制裁の追加緩和検討](#)」

「[米 ベネとモロッコからの肥料輸入を検討](#)」

社会

「[WBC 決勝戦 米国 vs ベネズエラが実現](#)
～ベネズエラ 米国下し、史上初の世界一～」

2026年3月16日（月曜）

政治

「国会 検事総長、人権擁護官の立候補受付終了」

2月にタレク・ウィリアム・サアブ検事総長およびルイス・アングロ人権擁護官が辞任を表明した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1337](#)」）。

ベネズエラでは、憲法で5権分立（行政・立法・司法・民衆・選挙）が謳われており、検事総長、人権擁護官は民衆権力のトップにあたる最重要役職の1角である。

現在はラリー・デボエ氏が検事総長、タレク・ウィリアム・サアブ氏が人権擁護官に就いているが、暫定的な就任であり、国会は検事総長と人権擁護官の任命プロセスを進めている。

3月16日 国会は両役職の立候補者の受け付け期間を終了したと発表。合計で134人が立候補したと説明した。

なお、検事総長への立候補は73人。
その中には、暫定的に検事総長を担っているラリー・デボエ氏も含まれている。

人権擁護官の立候補者は61人となっている。
現在、暫定的に人権擁護官を担っているタレク・ウィリアム・サアブ氏は立候補していない。

国会で両役職の任命プロセスを主導しているジュゼッペ・アレッシンドロ議員は、「既に100人の立候補者との面談を行った」と説明。任命プロセスは順調に進んでいるとの見解を示した。

経済

「エネルギー相 民間企業の参加検討
～電力専門家 Corpoelec 解体の必要性を指摘～」

エネルギー専門メディア「Petroguia」は、2025年末から Jorge Márquez 電気エネルギー相が民間経済セクターとの協議を続けていると報じた。

「ベネズエラ経団連 (Fedecamaras)」の Tiziana Polesel 第1副代表は、

「我々は、電力セクターの問題を解決するための提案を2024年に提出した」

「我々は1年間待たされ、昨年12月になって初めて、政府から当時の提案を見直すための会合の呼びかけを受けた」「それ以降、電力省の代表者とプロジェクトに関係するすべての関係者との協議は途切れることなく続いている」と述べた。

「発電所への視察に加えて、この提案で重要となる施設の視察も行われており、何が不足しているのかを特定している」「我々は、電力問題に取り組むための特別委員会を設置している」「この特別委員会には、ベネズエラ石油会議所や建設業会議所、Fedecamaras のインフラ部会のメンバーが参加していると補足した。

Petroguia によると、現時点で、Márquez 電気エネルギー相は民間セクターとの協議に加えて、投資が必要な火力発電所への視察を行っている。

また、民間資金の活用や、「ラテンアメリカ開発銀行 (CAF)」のような国際金融機関からの資金拠出の可能性も検討しているという。

ベネズエラの民間製造業が加盟する経済団体「Conindustria」の Tito López 代表は、「中部および西部地域を中心に、米国政府と連携した大規模投資が見込まれている」「この計画は、アンデス地域や、停電の影響が最も深刻な東部地域に拡大する可能性もある」と言及している。

ベネズエラの電力復旧に関して、官民協力関係構築の兆しが見える一方で、1999年～2001年までベネズエラ電力省で次官を務めた Víctor Poleo 氏は、OFAC が制裁ライセンスで電力分野への投資を許可した点について言及。

OFAC の許可により、資金面での改善期待が高まる一方で、「資金面だけでは問題は解決しない」との見解を示し、国営電力会社 Corpoelec の解体と暫定的な復興委員会の設置を含めた抜本的な改革を提案した。

Poleo 氏は、長年の運営非効率や管理体制の問題が電力危機の構造的要因となっており、現行制度のままでは改善が困難と指摘。

中央集権モデルの見直し、民間投資の本格導入、技術・運営体制の再構築などを提案している。

「Ecopetrol ベネズエラ事業への参入を希望」

コロンビアの Edwin Palma エネルギー鉱物相は、米国政府関係者らと協議。

コロンビア国営石油会社「Ecopetrol」と「Interconexión Eléctrica (Grupo ISA)」がベネズエラのエネルギー事業に関与できるように制裁ライセンスを発行するよう求めた。

コロンビアとベネズエラのエネルギー取引で、最も重要視されているのは両国の国境をまたぐ Antonio Ricaurte ガスパイプラインの復旧。

同パイプラインは2015年から稼働を停止しており、再稼働には修復が必要になるが、米国の経済制裁が障害となっている。

また、Ecopetrol の Ricardo Roa 社長は、現地メディアのインタビューにて、

「ベネズエラは電力を必要としており、コロンビアではガスを必要としている」「ベネズエラには重質油があり、コロンビアには重質油を精製する技術がある」

「ガス・石油・電力事業において、我々がベネズエラへの参入を望まないはずはない」とコメント。

ガス分野だけではなく、ベネズエラの電力・石油セクターへの参入にも関心を示す発言をした。

なお、ベネズエラの天然ガス輸出に関しては「[ウィークリーレポート No.450](#)」を参照されたい。

「Repsol、Eni 天然ガス輸出・債権回収で合意」

3月12日 暫定政権は、スペインの「Repsol」、イタリアの「Eni」とガス供給に関する複数の合意を締結した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1343](#)」）。

具体的な合意内容は明らかにされていないが、エネルギー専門メディア「Petroguia」は、この合意内容について報道。

合意には、同国最大の天然ガスプロジェクトである Cardón IV の生産物の一部を輸出することが盛り込まれているという。

Cardón IV の現在の生産量は日量約5.8億立方フィート。Repsol と Eni が10年以上前に同契約を交わした当時の目標は日量12億立方フィートであり、現在の2倍以上ということになる。

また、今回の合意には PDVSA が Cardón IV の事業運営にあたり、Repsol と Eni から追っている債務(両社合計で約12.5億ユーロ)の返済対応も含まれているという。

「ベネズエラ 液化石油ガスをコロンビアへ輸出」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1344](#)」にて、ベネズエラがコロンビアへ液化石油ガス(LPG)を輸出するとの記事を紹介したが、3月16日に実際にLPGの輸出が行われた。

LPGは4台のタンクローリーに乗せられ、両国の国境を結ぶシモンボリバル国際橋を通過し、コロンビアに到着した。なお、LPGとは、プロパンガスのことで家庭用・商業用燃料で、液化天然ガス(LNG)とは異なる。

現在の計画では、タンクローリーを使用したLPGの輸出は今後も定期的に行われる予定で、報道によると、1日当たり9万リットルのLPGを輸出するという。



(写真) Al Navio

「Bloomberg インフレ再燃で回復シナリオに暗雲」

米国メディア「Bloomberg」は、ベネズエラのインフレの高止まりが、将来的な投資流入の足かせになる可能性について報じた。

ベネズエラ中央銀行の発表によると、2026年2月のインフレ率は年率換算で約618%([「ベネズエラ・トゥデイ No.1341」](#))と物価が不安定になっている。

Bloombergは、物価上昇の要因は「外貨不足(ドル供給の不足)」と指摘。

産油量の低迷や輸出減少により、外貨流入が減り、現地通貨ボリバルの下落圧力が強まったことでインフレが加速したと報じている。

Bloombergによると、国民の約8割が「生活の改善を実感していない」と回答しており、期待と実態の乖離が浮き彫りとなっていると指摘。専門家も「インフレ、通貨下落、低賃金が続き、一般国民にとって目に見える改善はほとんどない」との見解を示している。

一方で、現地経済系メディア「Bancaynegocios」は、現在の生活実感が改善していないことを認めつつ、「現在の生活水準は2024年、25年の経済パフォーマンスを反映したもの」と指摘。

「国民が生活改善を実感できるのは2026年後半以降になるだろう」と報じた。

社 会

「カラカス バス労組のストライキで地下鉄混雑」

3月16日 カラカスのバス交通労働組合は、暫定政権に対して、乗車料金の引き上げを求めるためのストライキを実施した。

報道によると、バス労働組合と交通省は2週間ほど前に、カラカス市内のバス最低料金を120ボリバルに引き上げることで合意したという。

ただし、この合意を正式なものにするためには官報での公布が必要であり、官報が公布されないまま時間が経過していたことが問題だったようだ。

今回のストライキを受けて、ロドリゲス暫定大統領は、「彼らは首都で交通機関の運行を止めようとしたが、私はベネズエラが働くことを望んでいる」「働きたい人が働けるようにしてほしいと訴える」

「我々は例外なく、全ての人々の声に耳を傾ける用意がある」「しかし、依然として国内の過激派勢力が扇動され続けていることを遺憾に思う」

とストライキを呼びかけた労働組合に批判的なコメントをした。

実際のところ、全てのカラカス市内のバス運転手がストライキに参加したわけではなかったが、それでもストライキは利用者の足に影響を与えた。

その結果、カラカス地下鉄の利用者が増え、駅構内は利用者であふれたという（右上の写真が、ストライキ当日のカラカス地下鉄の様子）。



(写真) latvcalle

2026年3月17日（火曜）

政 治

「暫定政権 インドからの医薬品輸入で合意」

3月17日 Nuramy Gutiérrez 保健相は、医療分野でのインドとの協力関係を強化する覚書に署名したと発表した。Gutiérrez 保健相によると、同覚書の署名により、インドから円滑に医薬品や医療資材が調達できるようになるという。

今回の協定はベネズエラ保健省とインド保健・家族福祉省、インド医薬品委員会との間で締結された。

インドは主にジェネリック医薬品を供給する。ジェネリック医薬品は特許が切れているため価格が低く、価格面で大きなメリットがある。

この覚書の有効期間は5年間。

医薬品規制に関する技術情報の共有や将来的な追加契約の締結も含まれている。

なお、ベネズエラは既にインドに対して狂犬病ワクチンの供給を要請しているという。



(写真) 保健省

「議長 恩赦法適用求める外国居住者に言及」

ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、恩赦法について言及。これまでに7580人が恩赦法の恩恵を受けたと説明した。

また、外国に居住するベネズエラ人で、恩赦法の適用を求める人に対して、弁護士を通じて恩赦法検討委員会に申請を行うよう求めた。

ロドリゲス国会議長によると、恩赦法の対象になり得るベネズエラ人として、「2015年の国会議員選で選出され、21年に任期を満了した国会議員を含む」と補足した。

経 済

「暫定政権 PDVSA 社長を留任・役員を任命
～CITGO 社長は Asdurbal Chavez 氏～」

3月17日 ロドリゲス暫定政権は、官報にてPDVSA経営陣を任命した。

2026年1月にロドリゲス暫定政権が発足し、暫定政権は組織改革をすすめている。今回の任命は、暫定政権下でのPDVSA経営陣を正式に決めることを目的にしていると思われる。

新たなPDVSA経営陣は以下の通り。

- ・ Héctor Obregón 氏
取締役会会長、兼 PDVSA 社長（留任）
- ・ Jovanny Martínez 氏：
取締役会常任理事、執行副社長（兼）および企画・エンジニアリング担当副社長。
- ・ Eduardo Pinto 氏：
取締役会常任理事、探鉱・生産担当副社長。
- ・ Nelson Ferrer 氏
取締役会常任理事、精製担当副社長。
- ・ Jannier Viloría 氏
取締役会常任理事、ガス担当副社長。
- ・ Anabel Pereira Fernández 氏
取締役会常任理事、商業・外国販売副社長。
- ・ Juan Carlos Díaz 氏
取締役会常任理事、商業・国内販売副社長。

・ Christiam Hernández 氏
取締役会常任理事、財務副社長。

・ Ronny Romero 氏
取締役会常任理事、国際副社長。

また、PDVSA 経営陣の決定と同じタイミングで、PDVSA が 100% の株式を所有する米国の「PDV Holding」、PDV Holdings が株式を 100% 保有する「Citgo Holding」および「Citgo Petroleum」の社長として Asdrúbal Chávez 氏(故チャベス元大統領の従兄弟)を任命した。

実は Asdrúbal Chávez 氏は、2019年2月まで CITGO の社長を務めていた。しかし、米国はマドゥロ政権をベネズエラの正当な政府と認識せず、グアイド暫定政権をベネズエラの正当な政府と認識。

CITGO の経営権を野党陣営に移したため、Chávez 氏は強制的に CITGO 社長を降ろされた経緯がある(「[ベネズエラ・トゥデイ No.255](#)」)。

先日、トランプ政権はロドリゲス暫定政権を正当なベネズエラ政府と任命した(「[ベネズエラ・トゥデイ No.1341](#)」)。

Chávez 氏が CITGO 社長に就任するためには OFAC の許可が必要になると思われるが、将来的に CITGO の経営権も暫定政権に移動することが予想される。

「米 中東紛争悪化でベネ制裁の追加緩和検討」

Bloomberg は、トランプ政権がベネズエラの石油産業の更なる制裁緩和を検討しており、今週中にでも制裁緩和が発表される見通しと報じた。

トランプ政権が追加の制裁緩和を急ぐ背景には中東紛争の悪化と燃料価格の高騰があるようだ。

具体的に検討されている内容には、ベネズエラで事業を行うことを認める個別ライセンスの発行が含まれる。

OFAC は、制裁ライセンス No.51 にて、Chevron、Repsol、Eni、Maurel & Prom、Shell、BP がベネズエラで事業を行うことを許可している(「[ベネズエラ・トゥデイ No.1334](#)」)。

これにインドの「ONGC Videsh」、スウェーデンの「Maha Capital」、ブラジルの「J&F Investimentos」「JBS Foods Group」らが加わる可能性があるという。

「米 ベネとモロッコからの肥料の輸入を検討」

米国ホワイトハウスの Kevin Hassett 経済顧問は、CNBC のインタビューにて、ベネズエラの肥料生産拡大を許可した制裁ライセンスについて言及。

「供給混乱に対する保険」「混乱を完全に解消できるとは言わないが、最小限に抑えることはできる」と説明した。

米国とイスラエルによるイランへの攻撃により、ペルシャ湾からの窒素肥料の供給が途絶えている。この影響で、肥料の国際価格が上がっており、その影響を緩和することを目的としている。

Hassett 経済顧問は、「ドナルド・トランプ大統領の政権は、国内農業向けの肥料供給元を確保するため、ベネズエラやモロッコを含む新たな供給源の開拓を開始した」「ベネズエラについては肥料の生産を拡大するためのライセンスを発行した」「モロッコについては協議を行っている」と言及した。

社 会

「WBC 決勝戦 米国 vs ベネズエラが実現
～ベネズエラ 米国下し、史上初の世界一～」

日本時間3月18日 「ワールド・ベースボール・クラシック（WBC）」の決勝で、ベネズエラ代表が米国代表を破り、優勝を果たした。

試合は8回までベネズエラが2点をリード（0-2）したまま進んだが、8回ウラで米国代表が2点を決め、2-2の同点となった。

その後、9回オモテにベネズエラ代表が1点を追加。9回ウラは走者を出すことなく、米国の打撃陣を抑え、勝利した。

野球強国として知られるベネズエラだが、WBCでの優勝は同国史上初で歴史的な快挙となる。

同ゲームの試合会場は米国のマイアミ。ベネズエラ移民、ラテン系移民が多く集まる地域でのゲームだったこともあり、両代表にとってホームゲームのような環境だったと言えるだろう。

なお、WBCでのベネズエラの試合日程（日本時間）、結果は以下の通りだった。

- 3月7日：オランダ戦 6-2で勝利
- 3月8日：イスラエル戦 11-3で勝利
- 3月10日：ニカラグア戦 4-0で勝利
- 3月12日：ドミニカ共和国戦 5-7で敗北
- 3月15日：日本戦 8-5で勝利
- 3月17日：イタリア戦 4-2で勝利
- 3月18日：米国戦 3-2で勝利

なお、この試合に先駆けて、トランプ大統領は米国の決勝相手がベネズエラになったことについて自身の SNS でコメントし、炎上していた。

トランプ大統領は、「驚いた！昨夜、ベネズエラがイタリアを4-2で破った」「彼らは本当に素晴らしいプレーをしている」「最近、ベネズエラには良いことが続いている」「これは魔法ではないのか？」「51番目の州に昇格するのか？」と投稿。

「ベネズエラが51番目の州に昇格する」というコメントが、他国を尊重していないとして、米国メディアでも否定的に報じられた。

今回の試合結果を受けて、トランプ大統領が機嫌を損ね、制裁を再強化されないことを願いたい。

以上